

規制改革ホットラインの運用状況について

1. 受付件数 4,400件(平成25年3月22日～平成28年2月29日)

2. 所管省庁への検討要請状況(平成28年2月29日現在)

	所管省庁への検討要請状況			合計
	新たに検討要請を行った件数	今期、これまでに検討要請を行った件数	前期までの規制改革会議に報告した件数	
健康・医療WG関連	15(0)	55(3)		
雇用WG関連	3(0)	28(4)		
農業WG関連	4(0)	15(1)		
投資促進等WG関連	122(8)	414(33)		
地域活性化WG関連	84(46)	110(51)		
総数	228(54)	622(92)	1,969(151)	2,591(243)

()内の数値は、個人から提案された件数を内数で表している。

注1) 新たに検討要請を行った228件は、規制改革会議への前回の報告(前回:平成28年1月18日)以降に要請した件数

注2) これまでに検討要請を行った2,591件は、受付件数のうち、規制改革に関連しないと認められるものを除いた件数

3. 所管省庁からの回答状況(平成28年2月29日現在)

	所管省庁から回答があったもの							合計
	対応	検討に着手	検討を予定	現行制度下で対応可能	対応不可	事実誤認	その他	
前期まで	56	196	359	372	663	111	91	1,848
今期	23	71	109	109	220	51	52	635
健康・医療WG関連	2	4	7	8	29	8	1	59
雇用WG関連	0	5	1	3	14	1	3	27
農業WG関連	2	1	1	3	9	2	1	19
投資促進等WG関連	15	58	99	73	153	34	42	474
地域活性化WG関連	4	3	1	22	15	6	5	56
総数	79	267	468	481	883	162	143	2,483

注)「対応」「検討に着手」「検討を予定」「現行制度下で対応可能」「対応不可」「事実誤認」「その他」は、所管省庁が回答した時点の区分

新たに所管省庁に検討要請を行った提案事項

健康・医療ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	医薬品・医療機器等法に基づく資料提出の更なる電子化の推進	(一社)日本経済団体連合会
2	-	低リスクの医療機器に関する臨床研究・臨床評価の迅速化	(一社)日本経済団体連合会
3	-	治験開始後の医療機器の仕様変更時における、変更前後のデータの有効活用に向けた規定の整備	(一社)日本経済団体連合会
4	-	キット医療機器に係る承認審査基準の拡大	(一社)日本経済団体連合会
5	-	医療用ソフトウェアに関する規制の運用の継続的な見直し	(一社)日本経済団体連合会
6	-	管理医療機器販売業の届出書における様式の統一化	(一社)日本経済団体連合会
7	-	各種申請書類における手数料の納付方法の拡充および電子申請の可能化	(一社)日本経済団体連合会
8	-	診療放射線技師の検査機器使用時における医師立会いの不要化	(一社)日本経済団体連合会
9	-	健康保険組合を「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行令」における対象法人に追加	(一社)日本経済団体連合会
10	-	任意継続被保険者・特例退職被保険者の健康保険料について、厚生年金からの特別徴収を可能とする	(一社)日本経済団体連合会
11	-	乳児用液体ミルクの国内流通を実現させるための法的整備を進めてほしい	乳児用液体ミルクプロジェクト賛同者 12043名
12	-	放射線障害防止法における健康診断記録の保存年限設定への要望	日本製薬工業協会
13	-	第一種低層住居地域における既存病院の建替えの促進	(一社)日本経済団体連合会
14	-	「保険医療機関及び保険医療費担当規則」の見直しによる一般用医薬品の役割・機能拡大	日本家庭薬協会
15	-	保育人材確保における民間保育資格保有者活用に向けた規制改革に係る事項	ヒューマンアカデミー株式会社

雇用ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	フェリーに乗船するバス運転者の拘束時間及び休息期間の取扱いの緩和	(一社)日本旅客船協会
2	-	留学生のアルバイト規制緩和	(一社)全国空港ビル協会

		提案事項名	提案者
3	-	親会社及び連結子会社から成る企業集団内の会社間における建設技術者の有効活用	(一社)日本経済団体連合会

農業ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	農業生産法人(農地所有適格法人)の構成員要件の緩和等、農地規制の更なる見直し	(一社)日本経済団体連合会
2	-	砂糖・でん粉の価格調整制度の廃止	(一社)日本経済団体連合会
3	-	(株)農林漁業成長産業化支援機構における「農林漁業成長産業化ファンド」の出資対象要件の緩和	(一社)全国地方銀行協会
4	-	耕作放棄地における一時的な林地転用に対する柔軟な対応について	住友林業株式会社

投資促進等ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	自動化ゲート利用者への免税販売制度の周知強化	(一社)日本経済団体連合会
2	-	土壌汚染対策法の見直しの着実な実施	(一社)日本経済団体連合会
3	-	防火管理者等の定期義務講習の実施方法の緩和	(一社)日本経済団体連合会
4	-	複数の保安法令の申請書・窓口の統一	(一社)日本経済団体連合会
5	-	防火・防災管理者の届出基準の明確化	(一社)日本経済団体連合会
6	-	ターミナル駅における消防法上の設備設置単位の分割方法について	(一社)日本経済団体連合会
7	-	非常用発電機用オイルタンクの燃料の貯蔵量上限、離隔距離の緩和・撤廃	(一社)日本経済団体連合会
8	-	交通網未整備地域における2次交通手段としての送迎バスの活用範囲の拡大について	ホテルサンシャイン徳島
9	-	旅券の開示義務の緩和について	札幌パークホテル
10	-	海外OTA経由の予約規制強化の件	札幌パークホテル
11	-	e-Taxソフト(WEB版)による法定調書の作成・提出対象およびデータ容量の上限の拡大	(一社)日本経済団体連合会
12	-	行政手続きにおける漢字コードの統一化	(一社)日本経済団体連合会

		提案事項名	提案者
13	-	eLTAX を通じた税額通知の促進	(一社)日本経済団体連 合会
14	-	緑化面積の算出方法の見直し	(一社)日本経済団体連 合会
15	-	工場立地法における緑地率の緩和推進	(一社)日本経済団体連 合会
16	-	国有保安林解除手続きにおける審査の簡素化・迅速化	(一社)日本経済団体連 合会
17	-	郵便・信書便制度の抜本的な見直し	(一社)日本経済団体連 合会
18	-	古物営業法における「古物商」の許可規制の緩和	(一社)日本経済団体連 合会
19	-	シェアードサービス企業における社会保険関連業務の可能 化	(一社)日本経済団体連 合会
20	-	固定資産税評価業務の民間開放	(一社)日本経済団体連 合会
21	-	包括的業務委託に際する保安業務の外部委託時の警備業法 上の再委託からの除外	(一社)日本経済団体連 合会
22	-	外国クルーズ船寄港時における貸切バスの営業区域拡大申 請における提出書類の簡素化	宮崎県、日南市、日向市
23	-	ED カードの廃止及びインターネットを活用した事前登録化	(公社)関西経済連合会
24	-	消防計画と防災規程の一体化	(一社)日本経済団体連 合会
25	-	省エネ法に基づく省エネ措置の届出のオンライン申請・電 子データ申請化	(一社)日本経済団体連 合会
26	-	道路使用許可の電子申請手続きの推進	(一社)日本経済団体連 合会
27	-	生命保険会社に対する行政機関等からの照会文書に係る様 式の統一化・電子化	(一社)日本経済団体連 合会
28		公有水面埋立てにおける免許付与の対象拡大	(一社)日本経済団体連 合会
29	-	公共サービスにおける在宅環境での業務委託の可能化	(一社)日本経済団体連 合会
30	-	L E D について	民間企業
31	-	流通・取引慣行ガイドラインの更なる改定要望(1)	(一社)電子情報技術産 業協会 (一社)日本電機工業会 (一社)日本冷凍空調工 業会

		提案事項名	提案者
32	-	流通・取引慣行ガイドラインの更なる改定要望(2)	(一社)電子情報技術産業協会 (一社)日本電機工業会 (一社)日本冷凍空調工業会
33	-	流通・取引慣行ガイドラインの更なる改定要望(3)	(一社)電子情報技術産業協会 (一社)日本電機工業会 (一社)日本冷凍空調工業会
34	-	容器再検査の方法に係る容器保安規則の見直し	(一社)日本経済団体連合会
35	-	移動式設備により製造した硝安油剤爆薬の火薬庫への貯蔵について	(一社)日本経済団体連合会
36	-	移動式製造設備におけるディーゼル車の基準緩和について	(一社)日本経済団体連合会
37	-	屋外タンク貯蔵所における指定数量の計測方法について	(一社)日本経済団体連合会
38	-	化審法の少量新規化学物質確認制度、低生産量新規化学物質に関する審査の特例制度における総量規制等の見直し	(一社)日本経済団体連合会
39	-	化審法新規化学物質届出時の分解生成物の取扱い	(一社)日本経済団体連合会
40	-	化審法新規化学物質届出の際の高分子化合物の取扱い	(一社)日本経済団体連合会
41	-	訪日観光ビザの緩和	(一社)全国空港ビル協会
42	-	民間事業者による行政情報の有効な利活用を推進するなど官民が保有する情報を連携するための基盤の構築	(一社)日本経済団体連合会
43	-	民間企業におけるマイナンバーの利用拡大について	(一社)日本経済団体連合会
44	-	個人事業主への法人番号の付番	(一社)日本経済団体連合会
45	-	個人番号カードの IC チップ空き領域の技術情報の開示	(一社)日本経済団体連合会
46	-	スマートフォンを個人番号カードのサブカードとして利用	(一社)日本経済団体連合会
47	-	電子帳簿保存の承認要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会
48	-	タイムスタンプの法的根拠	(一社)日本経済団体連合会
49	-	給与明細の電子化実施時の本人同意取付	(一社)日本経済団体連合会

		提案事項名	提案者
50	-	時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話が利用可能な周波数の技術的条件の見直し	(一社)日本経済団体連 合会
51	-	IoT 応用 WiFi (IEEE802.11ah)の国内導入を可能とする制度整備	(一社)日本経済団体連 合会
52	-	無線方式を用いた自動火災報知設備の感知器、発信器、中継器及び受信機に関する技術上の基準の見直し	(一社)日本経済団体連 合会
53	-	ランプバスの運行許可に係る緩和措置	(一社)全国空港ビル協 会
54	-	揚げ処理中の油脂劣化に関する規制の見直し	(一社)日本経済団体連 合会
55	-	畜肉加工品(輸入品)の動物検疫に関するルール変更	(一社)日本経済団体連 合会
56	-	金融子会社が行うグループ会社の従業員向け貸付けの貸金業法適用除外	(一社)日本経済団体連 合会
57	-	保険会社の常務に従事する取締役等の兼職(グループ間限定)の見直し	(一社)日本経済団体連 合会
58	-	保険会社の外国の関連法人等に係る子会社等業務範囲規制の緩和	(一社)日本経済団体連 合会
59	-	保険契約の移転にかかわる手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連 合会
60	-	建築基準法における既存エスカレーターの脱落防止措置の緩和	(一社)日本経済団体連 合会
61	-	外壁の開口部で延焼のおそれのある部分の防火設備について	(一社)日本経済団体連 合会
62	-	借地借家法における正当事由制度の見直し	(一社)日本経済団体連 合会
63	-	建築士事務所登録手続き等の統一	(一社)日本経済団体連 合会
64	-	住宅瑕疵担保履行法の供託に関する販売戸数の合算について	(一社)日本経済団体連 合会
65	-	公共建築物における構造種別制限の見直し	(一社)日本経済団体連 合会
66	-	建物区分所有法における決議要件の変更	(一社)日本経済団体連 合会
67	-	登記完了後に交付される書類の記載内容改善	(一社)日本経済団体連 合会
68	-	外国人の入国管理に関する提案	(一社)新経済連盟
69	-	高さが31メートルを超える物流施設における非常用エレベーターの設置要件の見直し(設置台数の削減)	(一社)日本経済団体連 合会
70	-	石油コンビナート地帯における航空障害灯及び昼間障害標識の設置免除の事務処理基準の緩和	(一社)日本経済団体連 合会

		提案事項名	提案者
71	-	航空機の装備品の整備委託管理における承認規程の見直し (受託者に関する記載の不要化)	(一社)日本経済団体連 合会
72	-	航空機の予備品証明書交付に係る手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連 合会
73	-	装備品等が正常でない場合における航空機の運用許容基準 の改訂に係る届出要件の緩和	(一社)日本経済団体連 合会
74	-	双発機による長距離進出運航実施基準の見直し	(一社)日本経済団体連 合会
75	-	回転翼航空機への連続式耐空証明の交付	(一社)日本経済団体連 合会
76	-	航空機の発動機等の限界使用時間及び整備方式に係る指定 内容の見直し	(一社)日本経済団体連 合会
77	-	航空機装備品の予備品証明の申請手続きの迅速化	(一社)日本経済団体連 合会
78	-	酒類小売業免許における酒類販売業の承継手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連 合会
79	-	独占禁止法第9条(一般集中規制)の廃止	(一社)日本経済団体連 合会
80	-	独占禁止法第9条4項及び独占禁止法第9条ガイドライン の見直し	(一社)日本経済団体連 合会
81	-	独占禁止法第11条による信託勘定に対する議決権保有規制 の見直し	(一社)日本経済団体連 合会
82	-	省エネ法、温暖化防止条例に基づく届出の一元化の推進	(一社)日本経済団体連 合会
83	-	第三種電気主任技術者の取扱電圧上限の引上げ	(一社)日本経済団体連 合会
84	-	電気事業法における「ダム」の定義の見直し	(一社)日本経済団体連 合会
85	-	第三種電気主任技術者試験を再受験する際の合格科目の取 扱い変更	(一社)日本経済団体連 合会
86	-	第一種電気工事士免状交付にかかる必要実務経験期間の短 縮	(一社)日本経済団体連 合会
87	-	簡易受電設備の保守条件(点検頻度・受託件数上限)の緩和	(一社)日本経済団体連 合会
88	-	保安管理業務受託者が有すべき機械器具の要件緩和	(一社)日本経済団体連 合会
89	-	小規模高圧需要設備の保安管理業務受託条件の公平化	(一社)日本経済団体連 合会
90	-	省エネ優良事業者の届出負担軽減	(一社)日本経済団体連 合会
91	-	グループ会社単位での省エネ法定定期報告の実現	(一社)日本経済団体連 合会

		提案事項名	提案者
92	-	火力発電所をリプレースする場合の環境影響評価手続の合理化	(一社)日本経済団体連合会
93	-	災害時の燃料供給に用いる非常用内燃式発電設備を対象とした電気事業法上の小出力発電設備の要件緩和	(一社)日本経済団体連合会
94	-	ガスタービンの定期安全管理検査頻度の緩和	(一社)日本経済団体連合会
95	-	電気設備の低電圧区分の見直し	(一社)日本経済団体連合会
96	-	シェアリングエコノミーの推進等によるリアルな「人間交流」「体験」の強化	(一社)新経済連盟
97	-	輸出管理の規制品目番号体系の国際化	(一社)日本経済団体連合会
98	-	銀行の営業時間に係る規制の緩和	(一社)全国地方銀行協会
99	-	提携教育ローンの割賦販売法の規制対象からの除外	(一社)全国地方銀行協会
100	-	普通銀行本体における不動産業務の取扱い解禁	(一社)全国地方銀行協会
101	-	銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和	(一社)全国地方銀行協会
102	-	生命保険募集に係る構成員契約規制の廃止	(一社)全国地方銀行協会
103	-	消費者間取引プラットフォームでの出品行為への景品付与の景表法適用除外によるシェアリングエコノミー推進	(一社)新経済連盟
104	-	アメリカの美容師免許を、日本美容師免許に書き換え認可して頂きたい。	民間企業
105	-	アメリカ美容師免許の日本美容師免許への書き換えについて	個人
106	-	アメリカ美容師免許の書き替えにおける、規制緩和をお願い致します。	個人
107	-	美容師免許の規制緩和	個人
108	-	訪日外国人旅行者向け貸切バスの需給状況を踏まえた臨時営業区域の設定における、運賃・料金の収受について	中国ジエイアールバス(株)
109	-	ホテルにおける外国人労働者の雇用資格の緩和	民間企業 (公社)関西経済連合会
110	-	訪日観光ビザの緩和	(公社)関西経済連合会
111	-	外国人留学生の労働規制の緩和	(公社)関西経済連合会
112	-	観光関連産業における外国人人材登用のための制度整備	(一社)新経済連盟

		提案事項名	提案者
113	-	建築物に設置するクレーン等設置規則内のエレベーターの設置届提出期限の見直し	(一社)日本経済団体連合会
114	-	美容師資格の規制緩和	個人
115	-	日本におけるアメリカ美容師資格の許可免除の提案	個人
116	-	海外大学などで取得した免許を日本に帰国後に使えるようなシステムの構築を希望	個人
117	-	貸付型クラウドファンディング(ファンド化・匿名化)	(一社)新経済連盟
118	-	投資型クラウドファンディング(上限規制の緩和)	(一社)新経済連盟
119	-	アメリカ美容師免許を日本でも活かせるよう、美容師免許書き換えにおける規制緩和をお願いいたします。	個人
120	-	乗用車 新車登録時 ナンバープレートの色 選択制導入	個人
121	-	経産省の法規規制(LNG等の取扱いについて)	チャート・アジア・インク
122	-	低温機器の規制改革	チャート・アジア・インク

地域活性化ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	線路上空建築物の線路階における耐火性能について	(一社)日本経済団体連合会
2	-	定期検査報告における排煙機の風量測定による是正判定の取りやめ	(一社)日本経済団体連合会
3	-	共同住宅リフォーム時に建築士が判断できるガイドラインの作成と周知及び質疑に関する一次窓口の設置	(一社)日本建材・住宅設備産業協会
4	-	マンション標準管理規約におけるバイアフリー工事、高齢者対応工事の追加記載及び断熱から省エネへ表記変更	(一社)日本建材・住宅設備産業協会
5	-	建築基準法の既存遡及(エレベーター)の見直し	(一社)日本経済団体連合会
6	-	自動車修理工場の立地に関する規制緩和	(一社)日本経済団体連合会
7	-	災害時等における緊急通行車両等の申請基準緩和要望	(一社)日本経済団体連合会
8	-	旅館業法、ホテル建築規制条例の規制緩和	(一社)全国空港ビル協会
9	-	空家とその敷地の所有者情報の提供	(一社)日本経済団体連合会

		提案事項名	提案者
10	-	工事中の計画変更時における避難安全検証大臣認定再取得手続きの短縮もしくは免除	(一社)日本経済団体連合会
11	-	テナントオフィスビルにおけるテナント入居部分のスケルトン竣工の許可	(一社)日本経済団体連合会
12	-	建築基準法 旧 38 条大臣認定建築物の活用について	(一社)日本経済団体連合会
13	-	住居系用途の自動車車庫の面積規制の見直しについて	(一社)日本経済団体連合会
14	-	建築物の構造方法の認定等の変更対応の見直し	(一社)日本経済団体連合会
15	-	既存不適格ビルの建替えの円滑化に向けた特例制度の創設(緊急輸送道路沿にある容積オーバー建物建替時の現状容積確保の方策)	(一社)日本経済団体連合会
16	-	都市再生特別地区内の建築物の日影規制適用除外	(一社)日本経済団体連合会
17	-	容積制限の特例の対象となる施設の拡大	(一社)日本経済団体連合会
18	-	共同住宅の共用部の容積緩和について	(一社)日本経済団体連合会
19	-	バルコニーの延べ面積非算入の条件について	(一社)日本経済団体連合会
20	-	バルコニーの外気に有効に開放されている部分の取り扱いについて	(一社)日本経済団体連合会
21	-	工業専用地域における物品販売業・小売業の出店規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会
22	-	経營業務管理責任者に関する規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会
23	-	電気通信工事・機械器具設置工事業における監理技術者資格者の要件緩和	(一社)日本経済団体連合会
24	-	同一業種について許可営業店ごとの特定・一般建設業の選択の容認	(一社)日本経済団体連合会
25	-	開発行為を伴う場合の、建築工事の建築確認下付までの期間の短縮	(一社)日本経済団体連合会
26	-	大街区化における廃道許可手続きの簡素化(議会承認の不要化)	(一社)日本経済団体連合会
27	-	周辺が単一の用途地域に囲まれている場合の用途地域変更の手続き簡素化(工業専用地域から、住宅・商業用地域への変更)	(一社)日本経済団体連合会
28	-	第一種市街地再開発事業の施行区域要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会
29	-	「一団の土地」取引における国土利用計画法第 23 条第 1 項に基づく届出基準の明確化及び当該基準の全国的な統一	(一社)日本経済団体連合会

		提案事項名	提案者
30	-	繁忙期におけるレンタカー使用の容認	(一社)日本経済団体連 合会
31	-	自家用マイクロバス貸渡しの届出に係る申請書類の削減	(一社)日本経済団体連 合会
32	-	物流施設における駐車場・車路等の容積不算入面積の上限の 引き上げ	(一社)日本経済団体連 合会
33	-	物流総合効率化法における特定流通業務施設の開発許可基 準の見直し	(一社)日本経済団体連 合会
34	-	都市計画法 住居専用地での空き家対策のご提案	個人
35	-	地域商店街活性化法に基づく支援対象の拡大	埼玉県
36	-	旅館業法について	個人
37	-	いわゆる「民泊」の規制緩和について	個人
38	-	旅館業法の緩和と民間宿泊業(民泊)の促進	個人
39	-	旧態依然の旅館業法に関して大幅な見直しと規制緩和を求 めます	個人
40	-	民泊の規制緩和と推進が日本経済を活性化させる一つ!	個人
41	-	民泊規制緩和について	個人
42	-	ホームシェアリングの規制についての意見	個人
43	-	民泊規制緩和について	個人
44	-	旅館法の緩和	個人
45	-	民泊の規制緩和について	個人
46	-	旅館業法	(株)ネクスト
47	-	旅館業法(簡易宿泊所)	個人
48	-	民泊に関する新規制の整備	個人
49	-	民泊規制改革に関する提案	個人
50	-	民泊の良さ	個人
51	-	民泊法制化に関する提言	個人

		提案事項名	提案者
52	-	民泊規制緩和について	個人
53	-	眠っている資産の活用及び余裕のある老後	個人
54	-	空き家活用と宿不足解消	個人
55	-	Ai rbnb を使った民泊の促進について	個人
56	-	民泊を愛してその可能性を信じているホストからのホームシェアリングの ” 未来 ” に関する提案書	個人
57	-	現状の問題と解決策	個人
58	-	民泊規制緩和	個人
59	-	民泊の幅広い営業を認めていただきたいです	個人
60	-	民泊にかかる規制法案	個人
61	-	【民泊】規制改革に関する提案	個人
62	-	民泊に対してのホームステイ型ホストの意見	個人
63	-	民泊の最低宿泊日数 7 日の撤廃（訪日外国人に対して）	個人
64	-	個人の民泊規制の緩和の実質的妥当性及び必要性	個人
65	-	自宅での民泊について	個人
66	-	民泊の規制緩和についての提案	個人
67	-	ホームシェアリングに関して	個人
68	-	民泊に対する規制緩和のお願い	個人
69	-	民泊制度の受け入れに伴う法整備に関して	個人
70	-	ホームシェアリングの未来についての意見	個人
71	-	ホームシェアリングによるインバウンド受入れに関する規制緩和について	個人
72	-	最低宿泊日数の緩和と「民泊」のすみわけ	個人
73	-	規制緩和に対する要望	民間企業

		提案事項名	提案者
74	-	民泊の許可と制限	個人
75	-	Airbnb ホストの生の声(規制改革に関する提案)	個人
76	-	民泊の規制に関する、事実と改善希望に対する提案	民間企業
77	-	ホームシェアリングの規制改革に関する提案	個人
78	-	貸切バスの営業区域拡大	(公社)関西経済連合会
79	-	シェアリングサービス AIR BNB について	個人
80	-	最低面積に関する規制	個人
81	-	Airbnb 規制は「ホームステイ型」と「物件ビジネス型」の二つの区分を作るべき	個人
82	-	airbnb を日本でも広めてください	個人
83	-	既存の旅館業法の改善による民泊許可の追加	個人
84	-	ホームシェアリングにおける規制緩和について	個人